

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 217

事務事業名	高齢者による子育て応援事業
-------	---------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	福祉保健部		
課名	長寿介護課		
課長名	山下 志朗	内線	89-100
担当者名	前川 靖彦	内線	89-200

基本目標		健康でいきいきと暮らせるまち
政策	020202	高齢者が暮らしやすいまちづくり
施策		高齢者の生きがいづくりと介護予防の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	3	民生費	
項	1	社会福祉費	
目	2	老人福祉費	
事業コード	120000	高齢者による子育て応援事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか 公益社団法人大村市シルバー人材センター会員		
意図	対象をどのような状態にしたいか 市内の保育所や幼稚園等における子どもと高齢者の交流機会を子育てや保育現場での短時間就労をきっかけとして構築することにより、生きがいと誇りを持ち続けながら生涯を送ってもらうことにつなげる。		
事業概要	意図を達成するために実施することは何か 市内の保育所や幼稚園等への受け入れを積極的に推進するため、シルバー人材センターからの派遣費用の一部を負担し、業務を委託する。 【実施主体】大村市シルバー人材センター		
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 会員のうち保育所等に派遣された人数	計画値		100	100	100	
		実績値	人	59	42		
	達成度	%	59.0%	42.0%			
	② 年間活動者数 (保育所及び子ども園)10施設×週2日×52週 (幼稚園)3施設×週2日×48週	計画値	人/年	1,328	1,328	1,328	
実績値			1,126	1,343			
達成度	%	84.8%	101.1%				
成果指標	① 受入れ施設数 (保育所及び子ども園)10施設 (幼稚園)3施設	計画値	カ所	13	13	13	
		実績値		12	15		
	達成度	%	92.3%	115.4%			
	②	計画値					
実績値							
達成度	%						

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	3,687	3,734	3,756	0	0	0	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		3,687	3,734	3,756				
② 人件費(千円)	0	302	282	509	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)		0.04	0.04	0.07				
時間外勤務(時間)								
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	3,989	4,016	4,265				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	補助費単価を見直し、昨年実施した結果、年度途中で予算が消化されるほどのニーズが高まった。そこで、26年度の単価に据え戻し、28年度の事業を実施。
事業が抱える問題・課題等	平成26～28年度の事業実施期間であったが、子どもと高齢者が交流する本事業の有効性は高いため、他の施策に切り替え事業継続を図る必要がある。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	高齢社会において、高齢者の生きがいづくりや現役世代に対する「支え手」の確保を図るためには、就労意欲のある高齢者がこれまで培った能力や経験を活用できる環境づくりが必要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	市が、高齢者自らの意思で様々な社会参加ができるような環境を整備する必要性は、高い。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	就労や社会参加のための受け皿を構築することにより、生きがいづくりに資することができる。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	これまで培ってきた豊かな知識や経験を活用できる場所を確保し参加を促すことにより、高齢者の生きがいづくりにつなげることができる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	保育施設等が受け入れる際の費用の一部を対象としていることから、削減の余地はない。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】 今後の方向性 終了

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。